指定・運営指導について

1 運営指導の目的

介護サービス事業所及び居宅介護支援事業所における人員、設備並びに運営基準の遵守状況について点検することにより、介護事業の適切な運営を確保し、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。

2 運営指導の対象

市内の指定地域密着型サービス事業者及び指定居宅介護支援事業者

3 運営指導の実施年度

指定有効期間の中間年度及び指定有効期間が満了となる年度（3年毎）に実施します。

ただし、「青森県介護サービス事業所認証評価制度」認証事業者については、中間年度は実施しません。

4 運営指導の方法

運営指導の対象となる事業者に対し指導実施日の概ね 1 か月前に書面で通知の上、市高齢介護課の職員が対象となる事業所を訪問し、人員・雇用に関する書類、運営に関する書類、設備の状況、利用者の状況、報酬請求に関する書類、ケアプラン関係の書類等についての確認を行います。

指定居宅介護支援事業者においては、中間年度は書類のみの審査とします。

指導の結果については書面により通知します。なお、改善を要する事項が認められた事業所については、改善の状況を記載した報告書を市へ提出してください。

5 令和6年度の運営指導実施状況及び運営指導内容について

(1) 実施事業所

今年度対象の8事業所のうち6事業所実施済みです（2事業所も年度内に実施予定）。

(2) 指導内容

【全サービス共通】

① 内容及び手続の説明及び同意

- ・ 重要事項説明書、利用契約書、介護計画はサービス提供以前の日付で同意を得ていることが必要です。

② 勤務体制の確保

- ・ 介護支援専門員の資質向上のために、研修の機会を計画的に確保してください。
- ・ 研修を受けた際は、研修内容等の記録を残し、事業所内における情報共有を図ってください。

③ 介護給付

- ・ 加算を算定した際の記録を明確に残してください。

④ 事故発生時の対応

- ・ 「平川市介護保険事業者における事故等発生時の報告取扱要領」を確認し、市に報告す

べき事故・感染症等が発生した場合には、事故等報告書を提出してください。

⑤広告

- ・ チラシやホームページの記載が重要事項説明書と合わない内容は、正しい情報に修正してください。

⑥秘密保持等

- ・ 就業中及び退職後の守秘義務に関する誓約書を従業員全員から徴収してください。

【居宅介護支援】

① 指定居宅介護支援の具体的取扱方針

- ・ 訪問介護計画書等、サービス事業所から介護計画書の提出がされていない場合は請求してください。
- ・ ケアプランを利用者及び担当者へ交付した際は記録を残してください。
- ・ 医療系サービスを利用するにあたり、ケアプラン更新時等主治医へ意見を聴取し記録を残してください。
- ・ 医療系サービスを位置付けた場合、主治医へケアプランを交付してください。
- ・ 暫定ケアプラン作成時に、サービス担当者会議を実施済であっても、認定を受けた際に、担当者会議又は照会文書等で専門的意見を聴取してください。

【グループホーム・地域密着型特別養護老人ホーム】

① 協力医療機関等

- ・ 医療機関との契約書の期限が切れていて、協力体制が確認できない場合は、再度契約する必要があります。

【根拠法令等】

① 条例

- ・ 平川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
- ・ 平川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- ・ 平川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・ 平川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

② 通知（留意事項）

- ・ 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 18 年 3 月 31 日老計発第 0331005 号・老振発第 0331005 号・老老発第 0331018 号）
- ・ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 12 年 3 月 1 日老企第 36 号）（平成 30 年 3 月 22 日老高発 0322 第 2 号・老振発 0322 第 1 号・老老発 0322 第 3 号）
- ・ 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成 12 年 3 月 30 日老企第 54 号）

6 令和7年度の運営指導実施計画について

No.	事業所名	法人名	実施時期 (予定)	指定更新
1	デイサービス笑がお	株式会社 山一	5月	
2	グループホームなごみ	医療法人みらい会	10月	
3	グループホーム岩木望おのえ	有限会社みや・コーポレーション	11月	
4	グループホームもみじの森	有限会社セイリュウ	11月	
5	緑青園居宅介護支援事業所	社会福祉法人緑風会	3月	○
6	三笠在宅介護支援センター	社会福祉法人三笠苑	3月	○
7	平川居宅介護支援事業所	株式会社 介護サポート	3月	○

※実施月については前後する場合がありますのでご了承ください。

7 指定・運営指導関係書類について(全サービス共通)

- ・ 令和7年度より電子申請届出システムによる提出となります。市ホームページを確認のうえ、提出してください。

8 その他

管理者要件について(居宅介護支援)

- ・ 令和3年4月1日以降に管理者を変更する場合は、主任介護支援専門員の資格が必要です。
- ・ 現時点で管理者が主任介護支援専門員でない事業所は、同じ者が管理者であることを条件に、令和9年3月31日まで経過措置を設けています。
- ・ 特別地域居宅介護支援加算又は中山間地域等における小規模事業所加算を取得できる事業所は、主任介護支援専門員でない者を管理者としても差支えありません。
- ・ ただし、不測の事態(管理者本人の急な退職や転居、死亡、長期療養等の健康上の問題の発生等)があった場合は、主任介護支援専門員を管理者とできなくなった理由と、今後の管理者確保のための計画書を当市あてに提出してください。猶予期間1年間として、主任介護支援専門員でない者を管理者とすることを認めています。